マイナンバーカードの普及・利用に関するお役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ (自治体向け) vol.27

○国の施策紹介

地方認証プラットフォーム拡張インタフェース仕様書 (1.0版)について

> デジタル庁国民向けサービス G マイナンバーカード担当 令和 5 年 12 月 15 日

○ 国の施策紹介

地方認証プラットフォーム拡張インタフェース仕様書(1.0 版)について
2023 年 12 月 12 日に公開されました地方認証プラットフォーム拡張インタフェース仕様書(1.0 版)についてご紹介します。

今回の地方認証プラットフォームの拡張は、定期的にダウンロードした CRL(電子証明書の失効リスト)利用による電子証明書失効確認の迅速化と、 避難所などクライアント端末がオフラインから復旧後、CRL(電子証明書の失効リスト)利用による一括の電子証明書失効確認を目的としております。

リリースは、2024年1月下旬を予定しておりますが、自治体側のシステムで早期に活用できるよう、インタフェース仕様書を事前に公開しております。また、利用申込みに関する情報は J-LIS からリリース時にお知らせします。

本資料につきましては、コンビ二交付サービスに参加している団体等が利用できる BOS (https://sbos.lg-waps.go.jp/bos/#/login) 上に公開されています*。LGWAN 接続系・個人番号利用事務系システムに対応した地方認証プラットフォームの活用をご検討いただくにあたり、ぜひご参照ください。

*BOS のアカウントをお持ちでない団体様で本資料にご興味のある方は、J-LIS (icss01@i-lis.go.jp) までお問い合せください。

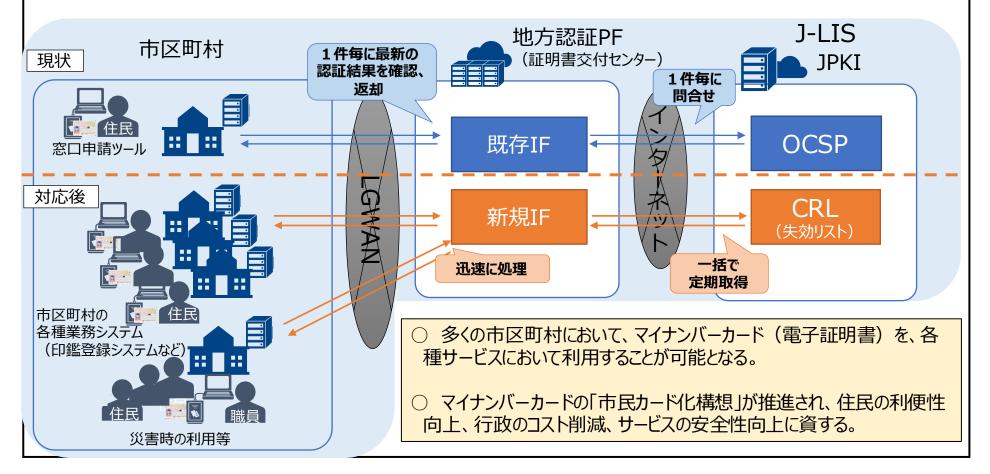
□ 別添 地方認証プラットフォームの改修等について

マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や自治体の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしております。 デジタル庁のマイナンバーカード制度ページで紹介しておりますので、ぜひ、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。 □ 自治体向けマイナンバーカード活用情報

https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government/

以上

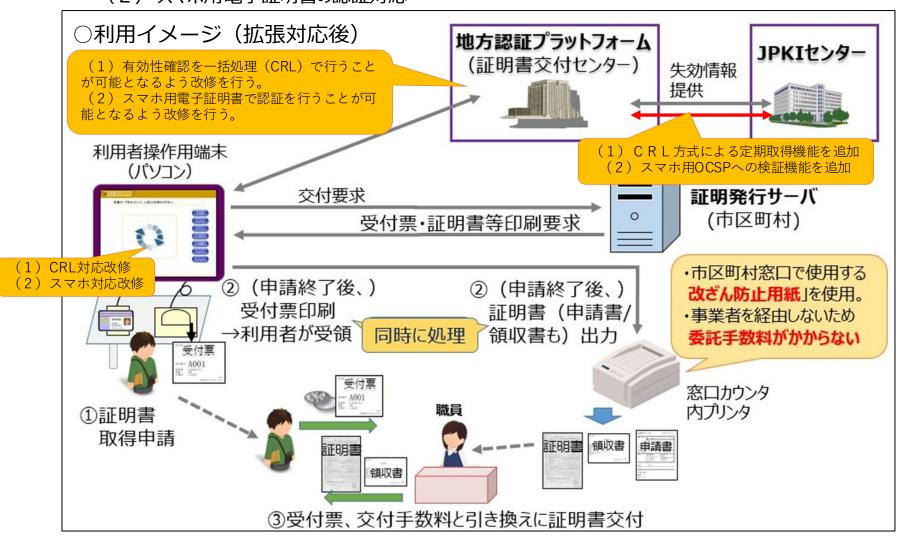
- 地方認証PFは、LGWAN経由で市町村と接続され、公的個人認証サービス(JPKI)の検証・有効性確認機能を提供。 現在、各種申請書窓口交付サービス(窓口申請ツール(J-LIS提供))や、市区町村の独自開発システム向けに、そ の機能を提供。マイナンバーカード(電子証明書)を各種サービスにおいて利用するための基盤となっている。
- 現状は、1件毎にJ-LISに問い合わせを行う方式(OCSP方式)のみ。経済対策により、CRL(失効リスト)方式による失効確認機能(迅速で一括処理可能な失効確認機能)を追加する。



地方認証プラットフォームの改修内容

【改修内容】

- ・証明書交付センター内で提供している地方認証PF及び窓口申請ツールについて、以下の改修を行う。
 - (1) CRL(証明書失効リスト)認証対応
- ←今回、公開された仕様書の対象範囲
- (2) スマホ用電子証明書の認証対応



地方認証PFの活用事例イメージ

災害時の利用

〇災害時の 本人確認



書かない行政窓口

〇各種証明書の 申請書を出力



パソコン認証

〇パソコンログイン時の 本人認証



プリンター認証

〇プリンター使用 時の本人認証

